

(第3期)

貸 借 対 照 表

(2025年3月31日現在)

株式会社コネブラ

科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	(89,464,099)
流 動 資 産	105,901,532	流 動 負 債	89,464,099
売 掛 金	353,984	未 払 金	3,221,433
前 払 費 用	66,880	未 払 費 用	5,556,251
未 収 消 費 税 等	1,467,094	前 受 金	78,551,438
短 期 貸 付 金	104,013,574	未 払 法 人 税 等	290,000
		預 り 金	110,977
		賞 与 引 当 金	1,734,000
固 定 資 産	126,665,208		
無 形 固 定 資 産	123,875,208	(純 資 産 の 部)	(143,102,641)
ソ フ ト ウ ェ ア	115,762,834	株 主 資 本	143,102,641
ソフトウェア仮勘定	6,486,391	資 本 金	100,000,000
商 標 権	1,625,983	資 本 剰 余 金	200,000,000
投資その他の資産	2,790,000	資 本 準 備 金	200,000,000
長 期 前 払 費 用	2,790,000	利 益 剰 余 金	-156,897,359
		繰 越 利 益 剰 余 金	-156,897,359
		(うち当期純損失)	63,094,302
資 産 合 計	232,566,740	負 債 ・ 純 資 産 合 計	232,566,740

(第3期)

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 固定資産の減価償却の方法

無形固定資産（リース資産を除く）

……ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

……その他の無形固定資産は定額法

2. 引当金の計上基準

賞与引当金 ……賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上している。

3. 収益及び費用の計上基準

当社は、アプリによるサービス提供やマンション管理に関するコンサルティングを主な事業内容としており、顧客との契約に基づき、サービスの提供や助言を行うなどの履行義務を負っている。

当該履行義務は、契約期間にわたって一定の割合で顧客が支配を獲得して充足されると判断し、契約期間に対応して収益費用を認識している。

なお、サービス等における対価は、完全に履行義務を充足した時点から概ね1年以内に回収しており、重要な金融要素は含んでいない。

(会計方針の変更に関する注記)

(1) 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号2022年10月28日。

以下「2022年改正会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用している。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日）第65-2項（2）ただし書きに定める経過的な取扱いに従っている。

これによる計算書類に与える影響はない。

(表示方法の変更に関する注記)

該当なし。

(誤謬の訂正に関する注記)

該当なし。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の総数

普通株式

6,000株

2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

該当なし。

3. 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

該当なし。

(収益認識に関する注記)

収益を理解するための基礎となる情報は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載の通りである。